

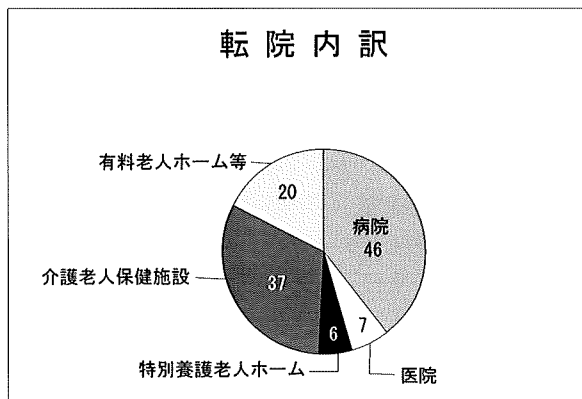
1. 医療相談室の体制

2019年度も医療ソーシャルワーカー4名体制で、外来を内田、一般病棟（3階）を地域連携室退院支援看護師、一般病棟（2階）・地域包括ケア病室を浦田、回復期リハビリテーション病棟を前田が担当した。産休のため1名減となったが、地域連携室の退院支援看護師と協働し、退院支援を行った。

2. 後方連携（転院・入所調整）

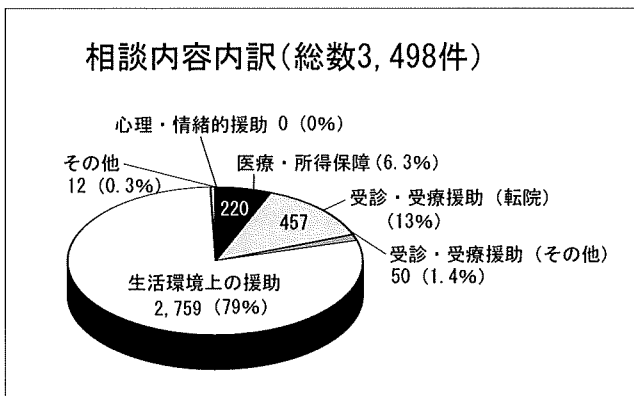
MSW・退院支援看護師が介入し転院・入所調整を行った件数は116件（前年度113件）と3件増であった。内訳では約半数が療養を目的とした医療機関への転院で、その他は介護施設（特別養護老人ホーム、介護老人保健施設等）や有料老人ホームへ等の退院となっている。

対象患者は医療依存度（経管栄養、喀痰吸引）が高い方や、精神科疾患（認知症等）の方、独居・高齢者世帯・家族と疎遠な方・低所得の方であり、その方々の転院・入所相談が多い状況である。2019年度は、介護老人保健施設の入所相談が37件（前年度29件）と8件増加しており、在宅復帰に向けたリハビリ目的、特別養護老人ホーム待機目的等の相談があった。次年度も後方連携先と情報交換等行い、連携を図っていききたい。



3. 相談活動

相談延べ件数は3,498件（前年比631件減）となった。例年通り病棟ごとにMSWを配置し、地域連携室・病棟の退院支援看護師と協働し、スクリーニング・カンファレンスを行い、早期に患者・家族のニーズを把握し、退院支援を行った。MSWが1名産休のため相談件数は減少したが、在宅退院調整に向けた生活環境上の援助や療養型医療機関・福祉施設への転院・入所調整、経済的な内容に関する相談に地域連携室と共に対応し、相談割合は前年度と同様であった。退院前には、患者・家族が安心して退院できるようにケアマネジャー等の関係機関が参加するカンファレンスを行っている。特に当院にある回復期リハビリテーション病棟・地域包括ケア病室を有効活用し、地域の方が住み慣れた地域で生活が続けられるように、院内スタッフ・関係機関と連携し、相談支援を行っていききたい。



無料低額診療事業については150件の相談があり、そのうち150件（前年度125件）が申請に至った。その結果、無低率は7.81%（前年度6.27%）と、過去最高となった。2019年度は無料低額診療事業の案内・申請をスムーズに行うため、申請書や手続きの見直しを行ったことや低所得者・在宅療養支援の一環として無料低額診療事業の利用拡大を行ったことが、無低率増加に影響したと考えられる。

また、社会福祉推進事業(済生会生活困窮者支援事業)は、前年度と同様、福祉サービス利用者に対するインフルエンザ予防接種の一部負担金減額事業や低所得かつ要介護状態で家族の支援が困難な方への受診送迎事業、健康相談事業(出前・健康講座にて)、生活支援連携協議会の開催等を実施した。熊本県地域生活定着支援センターと連携して行っている「刑罰者出所時の無料健診事業」は、事業開始後初めて1名の利用があった。また、健康相談事業ではiPadを活用し、出前・健康講座に参加している方と当院にいる看護師を繋ぎ、遠隔健康相談を実施した。

4. 関係機関との連携

2019年は地域連携室と共に前方・後方連携として、行政や当院から入所の相談を行っている近隣施設（特別養護老人ホームなど）48カ所と、訪問や来院時に意見交換を行った。次年度も引き続き意見交換を図り、スムーズな連携を行っていききたい。地域連携室と共に前方連携、また後方連携として行政や当院から入所の相談を行っている近隣施設（特別養護老人ホーム等）へ、今年度は48カ所と訪問や来院時に意見交換を行った。次年度も引き続き、意見交換を図り、スムーズな連携を行っていききたい。

5. 次年度の計画

次年度は、COVID-19の影響で生活困窮者の増加や対面での関わりが難しくなることが考えられる。そこで、無料低額診療事業の更なる周知やICT等の新たな技術を活用できるよう体制を構築し、地域の方が医療・福祉に繋がる仕組みづくりに取り組んでいきたい。